

平成18年12月期 中間決算短信(連結)

平成18年 8月23日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員

氏名 門松 正宏

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 川上 真一

TEL (03) 3218-5509

中間決算取締役会開催日 平成18年 8月23日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	788,589	8.6	66,101	7.0	65,373	4.0
17年6月中間期	726,155	1.5	61,805	5.9	62,862	2.8
17年12月期	1,526,660	-	118,194	-	118,884	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月中間期	42,511	5.4	36.25	34.18
17年6月中間期	44,923	24.5	38.66	36.41
17年12月期	60,014	-	51.36	48.70

(注) 1. 持分法投資損益 18年6月中間期 2,072百万円 17年6月中間期 1,304百万円

17年12月期 1,801百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 1,172,859,115株 17年6月中間期 1,162,118,709株

17年12月期 1,167,462,201株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	2,136,139	975,578	41.4	753.49
17年6月中間期	1,918,591	743,612	38.8	639.91
17年12月期	2,081,926	852,684	41.0	726.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 1,172,835,585株 17年6月中間期 1,162,066,757株

17年12月期 1,172,848,694株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	70,823	78,695	18,337	64,674
17年6月中間期	76,649	60,601	30,962	54,065
17年12月期	185,505	135,796	67,436	54,006

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 254社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 (除外) 3社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,600,000	136,000	80,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円21銭

百万円未満は切捨表示しております。上記業績予想は本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因で変動する可能性があります。平成18年12月期の業績予想のご利用にあたっての留意事項につきましては、添付資料9～11ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社308社、関連会社56社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売等	国内	当社、エイ・ジー・シーアックス、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス その他連結子会社 28社 持分法適用会社 3社 (計 34社)
		海外	(アジア) アサヒマス板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) (アメリカ) A F Gインダストリーズ グループ 20社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ 103社(本社ベルギー) その他連結子会社 14社 持分法適用会社 14社 (計 153社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 7社 持分法適用会社 エルナー * その他 2社 (計 12社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、上海旭電子玻璃(中国) 旭硝子ファインテクノ台湾(台湾)、韓国電気硝子(韓国) サイアム旭テクノグラス(タイ) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 20社 持分法適用会社 4社 (計 31社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売等	国内	当社、旭硝子ウレタン、セイミケミカル、京葉モノマー 旭硝子エンジニアリング 伊勢化学工業 * その他連結子会社 10社 持分法適用会社 4社 (計 19社)
		海外	(アジア) アサヒマス・ケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ) (アメリカ) A G Cケミカルズ・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 8社 持分法適用会社 4社 (計 16社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売等	国内	エイジー物流、エイ・ジー・ファイナンス 旭グラス・マシナリー、旭硝子セラミックス その他連結子会社 7社 持分法適用会社 1社 (計 12社)
		海外	(アメリカ) A G Cアメリカ(アメリカ)、A G Aキャピタル(アメリカ) その他連結子会社 8社 持分法適用会社 1社 (計 11社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

伊勢化学工業(東京証券取引所 市場第二部)、エルナー(東京証券取引所 市場第二部)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び連結子会社（以下、当社グループという）は、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバィロメント（環境）」、そして「インテグリティ（誠実）」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個人個人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本と致しますが、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式投資単位の水準変更につきましては、市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識していますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処して参ります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるために、現在実施中の3カ年の中期経営計画“JIKKO-2007”期間内（2005年12月期～2007年12月期）に、売上高営業利益率10%以上を達成することを目標としています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2002年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、高収益・高成長のグローバル優良企業を目指し、主要事業領域を開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つに絞り込み、経営資源を集中することを決定しました。同時に、ガラス・化学など当社グループが長年培ってきたコアテクノロジーの活用や、グローバルに事業を展開するグループ全体の人材の活用など、当社グループの強みを最大限発揮することによる競争力のさらなる強化に取り組む姿勢を明確にしました。

2004年4月には、グループビジョンの実現に向けた新経営方針“JIKKO”- Execution for Excellenceを発表しました。“JIKKO”は、その言葉通り「実行」を重視し、事業執行のあらゆる面で、PDCA（計画・実行・点検・見直し）のサイクルをきちんと回していくことを基本コンセプトとし、お客様満足度（CS）、従業員の働きがいと誇り（ES）、さらにはそれらを包括する企業の社会的責任（CSR）の向上を図りつつ、これらが「相乗的なスパイラル」となって、当社グループの株主価値を継続的に向上させることを目指しています。これらのテーマは、近年どの企業でも重要視されているテーマであり、決して目新しいものではありません。しかし、当社グループは、これら極めて当たり前のことを、確実に、且つスピーディーに実行していくことが、社会から信頼される、高収益・高成長の真のグローバル優良企業になるための最も重要な要件と捉えています。

2005年1月からは、経営方針“JIKKO”に沿った具体的な施策を展開するために、3カ年の中期経営計画“JIKKO-2007”に全社を挙げて取り組んでいます。

6. 会社の対処すべき課題

現時点での会社の対処すべき最も重要な課題は、中期経営計画“JIKKO-2007”を確実に実行し、着実に成果を上げていくことです。

“JIKKO-2007”では、既存のガラス事業、電子・ディスプレイ事業、化学事業、その他事業のさらなる成長・収益性の向上に加えて、エレクトロニクス&エネルギー分野において新規事業を本格的に展開することを重要な取り組みとして掲げています。

まず、ガラス事業においては、ロシア・中国といった新興市場で積極的な事業展開を図るとともに、西欧、北米、日本といった成熟市場においては高付加価値品の生産・販売に注力します。さらに、グローバルに展開する当社グループの各生産拠点をベンチマーキングすることで、最も効率的な手法をグループ全体で共有することも重要な取り組みです。

電子・ディスプレイ事業においては、成長著しいフラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラスの継続的な技術開発・生産性向上に取り組み、タイムリーな設備増強を実施します。一方、ブラウン管（CRT）用ガラスについては、中長期的にすすむ需要減少に応じた生産体制の再編を継続して実施していきます。

また、化学事業では、当社の強みを活かせるフッ素フィルム、撥水撥油剤といったフッ素化学製品に注力します。

これらの既存事業に関する施策に加えて、次世代の成長事業として、エレクトロニクス&エネルギー分野の事業育成に本格的に取り組みます。同分野の中でも、ガラス、フッ素化学など当社グループが長年培ってきたコア技術が活用できる「半導体プロセス部材」「ディスプレイ部材」「光部品」「エネルギー部材」にフォーカスし、事業展開を加速するための試作・量産設備の整備などを進め、スペシャリティマテリアル事業を展開します。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

(億円:千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期 (2006年1月~2006年6月)	7,886	661	654	425	36.25
前中間期 (2005年1月~2005年6月)	7,262	618	629	449	38.66
増減率(%)	8.6%	7.0%	4.0%	5.4%	-

当中間期(2006年1月1日から2006年6月30日まで)の各地域の経済を概観しますと、日本経済は、原油をはじめとする各種原燃材料価格の高騰によるコスト上昇圧力が依然として強かったものの、個人消費、設備投資、輸出の拡大に支えられ景気回復基調を維持しました。アジア諸国の経済は、全体としては輸出主導の拡大基調を持続しましたが、インドネシアなど一部の地域では石油製品の値上げや金利上昇の影響で消費の伸び悩みがみられました。欧州では、中・東欧の経済が引き続き堅調に推移し、西欧においても好調な輸出を背景に緩やかな景気回復がみられました。また、米国経済は、原油価格の高騰やインフレ懸念による金利上昇など景気への不安材料を抱えながらも、個人消費や設備投資に支えられ底堅く推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、ブラウン管(CRT)用ガラスの市況は引き続き低調に推移しましたが、薄型テレビの普及に伴いフラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板の需要は拡大しました。また、重油等の原燃材料価格が高騰するなかで、アジアの一部地域では板ガラスの需要の伸びが鈍化しましたが、西欧の板ガラスの市況は回復しました。また、化学事業において、塩ビ関連製品の国際市況は軟調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当中間期の売上高は前年同期比624億円(8.6%)増の7,886億円、営業利益は同43億円(7.0%)増の661億円、経常利益は同25億円(4.0%)増の654億円となりました。しかしながら、CRT用ガラス事業の収益改善施策として製造寮の一部停止を含む生産体制再編を実施することに伴い、166億円の特別損失を計上した結果、当社グループの当中間期の純利益は同24億円(5.4%)減の425億円となりました。

(2) 当中間期の経営成績の分析

当中間期の売上高は前年同期の7,262億円から624億円(8.6%)増加し、7,886億円となりました。しかしながら、売上原価は前年同期比526億円(9.8%)増の5,914億円、売上原価率は、原燃材料の高騰の影響を価格への転嫁やコストダウンで吸収しきれず、前年同期比で0.8ポイント上昇し、75.0%となりました。この結果、当中間期の営業利益は前年同期比43億円(7.0%)増の661億円、営業利益率は前年同期比で0.1ポイント減少し、8.4%となりました。なお、売上高及び営業利益の概況に関しましては、次項に記載しております。

当中間期の経常利益は、営業利益が前年同期より増加し、持分法投資損益も前年同期の13億円から21億円に増加しましたが、その一方で支払利息が増加したこと等により、前年同期比25億円(4.0%)増の654億円となりました。経常利益率は前年同期比で0.4ポイント減少し、8.3%となりました。

当中間期の純利益は、経常利益が前年同期より増加したものの、主にCRT用ガラスの生産設備の一部停止に伴う構造改善費用を計上したこと等により、前年同期比で24億円(5.4%)減少の425億円となりました。また、当中間期の1株当たり純利益は36.25円となりました。

(3) 当中間期のセグメント別の概況

事業別業績

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
ガラス	3,990	3,650	203	213
電子・ディスプレイ	2,396	2,074	400	286
化学	1,439	1,440	46	102
その他	386	357	14	14
消去又は全社	325	260	2	3
合計	7,886	7,262	661	618

所在地別業績

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
日本	4,313	4,065	411	304
アジア	2,105	1,804	146	245
アメリカ	1,047	996	25	9
ヨーロッパ	1,767	1,537	138	103
消去又は全社	1,346	1,140	9	25
合計	7,886	7,262	661	618

ガラス事業

ガラス事業は、グローバルに事業を展開する建築用の板ガラス部門と自動車ガラス部門、及び、主に日本国内で事業を展開するガラス繊維製品などのその他ガラス部門から構成されています。

板ガラス部門は、アジアの一部地域での内需が落ち込みましたが、欧米における市況が堅調に推移したことにより、前年同期と比べ全体としては増収となりました。特にロシアをはじめ、新興市場における板ガラスの出荷は大きく伸長しました。一方、いずれの地域でも重油など燃料価格の高騰の影響を受けました。特に大きな影響を受けた日本では6月から燃料チャージ制を導入し、主に建築用に使われる板ガラスの販売価格を引き上げました。なお、中国での建築・自動車産業のさらなる拡大を想定し、中国蘇州で新たに板ガラス製造設備を稼働させました。

自動車ガラス部門では、アジアの一部地域において景気低迷による影響を受けましたが、日系自動車メーカーを中心にグローバルで自動車生産台数が増加したことにより、全体としては前年同期に比べ増収となりました。

その他ガラス部門では、原燃材料価格高騰の影響を受けたものの、ガラス繊維を中心に販売は概ね堅調に推移しました。なお、旭ファイバーグラス社は3月をもって長繊維事業から撤退しました。

以上の結果から、当中間期のガラス事業は、売上高は前年同期比33.9億円(9.3%)増の3,990億円、営業利益は同10億円(4.8%)減の203億円になりました。

電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、フラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板やブラウン管(CRT)用ガラスを扱うディスプレイ部門と電子部材部門で構成されています。

ディスプレイ部門のうち、FPD用ガラス基板事業では、薄型テレビ(液晶テレビ、プラズマテレビ)用パネルの需要拡大と当該パネルの大型化の進展によって、TFT液晶用ガラス基板及びPDP用ガラス基板の出荷は、堅調に推移し、前年同期と比べ増収となりました。一方、CRT用ガラス事業では、CRTの需要減少に対応して海外拠点の生産能力削減ならびに国内生産から撤退し、需給改善に努めてきましたが、サッカーのワールドカップ効果等による受注回復も期待ほど伸びず、販売価格も下げ止まるには至りませんでした。この結果、CRT用ガラス事業は、前年同期と比べ減収となりました。なお、この状況を踏まえ、2006年9月までに、CRT用ガラスの生産能力を削減することとしています。

電子部材部門については、液晶用バックライトチューブと半導体製造装置用合成石英が、強い需要に支えられて好調に推移しました。一方でPDP用光学フィルターは、競合他社との激しい競争のため、継続的にコストダウンを実施したにもかかわらず、厳しい状況が続きました。中小型ディスプレイは、携帯電話などのモバイル向け製品が価格下落等により低調でしたが、車載用途や産業用途の製品は堅調に推移しました。

以上の結果から、当中間期の電子・ディスプレイ事業は、売上高は前年同期比322億円(15.5%)増の2,396億円、営業利益は同114億円(39.8%)増の400億円になりました。

化学事業

化学事業は、苛性ソーダや塩ビモノマーをはじめとするクロールアルカリ製品とウレタン関連素材からなるクロールアルカリ・ウレタン部門、及び、フッ素樹脂、撥水撥油剤等を中心とするフッ素化学製品と電池材料・液晶材料などのスペシャリティ製品からなるフッ素化学・スペシャリティ部門から構成されています。

クロールアルカリ・ウレタン部門は、塩ビの国際市況が軟調であったことから、原燃材料価格の高騰により上昇したコストを販売価格へ十分に転嫁できず、業績は低調に推移しました。

フッ素化学・スペシャリティ部門は、フッ素樹脂、フッ素フィルム、液晶材料等の出荷が引き続き好調に推移し、撥水撥油剤の需要も堅調でしたが、クロールアルカリ・ウレタン部門の業績落ち込みを補うには至りませんでした。なお、北米のフッ素化学事業については、生産の安定化が進むとともに、販売も改善しています。

このような状況のなか、当中間期の化学事業の売上高は前年同期比1億円(0.1%)減の1,439億円、営業利益は前年同期比55億円(54.5%)減の46億円になりました。

その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業と、物流・エンジニアリング等のサービス事業から構成されています。

セラミックス事業は、アジアを中心としたガラスエンジニアリング分野と国内の環境エネルギー分野で需要が旺盛であったため、概ね堅調に推移しました。その結果、当中間期のその他の事業の売上高は前年同期比29億円(8.2%)増の386億円、営業利益は前年同期並みの14億円になりました。

2. 財政状態

(1) 当中間期の連結財政状態の概況

(億円:千万単位四捨五入)

	当中間期	前期	増減
総資産	21,361	20,819	542
負債	11,606	11,299	306
純資産	9,756	8,527	1,229

総資産

当中間期末の総資産は、前期末比542億円増の21,361億円となりました。これは主にフラットパネルディスプレイの需要拡大に対応するため、FPD用ガラス基板の製造・加工設備に対する積極的な設備投資を行い、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債

当中間期末の負債は、前期末比306億円増の11,606億円となりました。これは積極的な設備投資を行ったことにより、短期借入金、長期借入金等の有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産

当中間期末の純資産は、前期末比1,229億円増の9,756億円となりました。これは当中間期の純利益による利益剰余金増加に加え、当中間期より少数株主持分を含めて純資産に表記していることによるものです。

(2) 当中間期の連結キャッシュ・フローの概況

(億円:千万単位四捨五入)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	708	766	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	787	606	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	183	310	493
現金及び現金同等物期末残高	647	541	106

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動により得られた資金は、前年同期比58億円減の708億円となりました。この減少は、税金等調整前当期純利益が減少したことと、法人税等の支払額が前年同期と比べ増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動に使用された資金は、前年同期比181億円増の787億円となりました。FPD用ガラス事業や電子部材事業、及び、中国やロシアなどのガラス事業の設備への投資などを実施しました。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前年同期比239億円減の79億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動により得た資金は、借入による収入の増加などにより、前年同期比493億円増の183億円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比107億円増の647億円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	2004年6月 中間期	2004年12月期	2005年6月 中間期	2005年12月期	2006年6月 中間期
自己資本比率(%)	37.0	37.1	38.8	41.0	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	71.5	69.7	70.6	85.8	79.7
債務償還年数(年)	-	2.2	-	2.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.9	20.6	10.6	12.7	9.0

(注) 自己資本比率：(純資産-少数株主持分-新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

(1) 通期の業績の見通し

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2006年度通期 (2006年1月~2006年12月)	16,000	1,450	1,360	800
2005年度通期 (2005年1月~2005年12月)	15,267	1,182	1,189	600
増減率(%)	4.8%	22.7%	14.4%	33.3%

2006年度第3四半期以降の日本、アジア、欧州、及び、米国の経済を展望しますと、原油など各種原燃材料価格の動向のほか、金利上昇の景気への影響など不透明な要因がみられますが、全体としては緩やかに拡大していくものと想定しています。

当社グループの関連市場においては、FPD用ガラス基板市場の拡大や西欧の板ガラス市況の回復を見込んでいます。しかしながら、その一方で、各種原燃材料価格の高騰によるコスト上昇圧力は、大きな懸念材料となっています。

このような環境の下、ガラス事業のうち、板ガラス部門では、西欧での市況回復に加え、中国、中・東欧の新興地域での板ガラス市場の拡大が期待され、また高付加価値品需要の増加を見込んでいます。自動車ガラス部門では引き続き自動車生産台数が全地域で堅調に推移する見通しで、特に中国、中・東欧の新興市場でのガラス需要の伸びを見込んでいます。一方、アジアを中心に引き続き燃料価格高騰の影響が懸念されます。

電子・ディスプレイ事業のうち、ディスプレイ部門のFPD用ガラス基板事業は、薄型テレビ用パネルの需要拡大と当該パネルの大型化の進展が続く見込みであり、TFT液晶用ガラス基板及びPDP用ガラス基板ともに出荷は堅調に推移すると予想しています。また、CRT用ガラス事業は、当社グループをはじめとする市場の生産能力縮小によって需給環境は一定の改善があるものと見込んでいます。しかしながら、パネル需要は急速にFPDへシフトしているため、生産体制に関しましては、状況に応じて必要な措置を講じていきます。電子部材部門は、中小型ディスプレイのうちモバイル向け製品で厳しい状況が続くとみられるものの、液晶用バックライトチューブと半導体製造装置用合成石英は引き続き強い需要に支えられ、全体では堅調に推移すると見込んでいます。

化学事業のうち、クロールアルカリ・ウレタン部門については、原燃材料価格の動向を注視し、必要な価格の改定を引き続き進めていきますが、急速な改善は厳しい状況です。フッ素・スペシャリティ部門については、フッ素樹脂を中心に堅調な推移を見込んでいます。

その他の事業では、セラミックス事業を中心に堅調に推移するとみています。

以上の業況の見通しを踏まえて、当社グループの2006年度通期の売上高は前年比733億円(4.8%)増の16,000億円、営業利益は前年比268億円(22.7%)増の1,450億円、経常利益は前年比171億円(14.4%)増の1,360億円、そして、当期純利益は前年比200億円(33.3%)増の800億円を予想しています。なお、2006年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを115円、対ユーロ円為替レートを145円と想定しています。

なお、配当につきましては、中間配当を当初予定の1株当たり7.5円から8円に引き上げて実施することとしており、期末配当についても同じく1株当たり8円とし、年間配当は1株当たり16円を予定しています。

(2) 通期の財政状態の見通し

営業活動による資金のうち、税金等調整前当期純利益は、前期よりも増加することを見込んでいます。当期の減価償却費は、前期より73億円増加し1,300億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資額は、FPD用ガラス基板をはじめとするディスプレイ部材の生産増強、新興市場における建築用ガラス事業や自動車用ガラス事業の展開、エレクトロニクス&エネルギー事業の立上げのため、前期より160億円増加し2,200億円となる見込みです。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しています。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2006年中間決算発表日(2006年8月23日)現在において判断したものです。

製品需要に関連する市場の経済状況

当社グループの製品に対する需要は、建築・建材業界、自動車業界、及び電子・ディスプレイ業界などの市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州など多岐にわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えます。当社グループは、生産性の向上を図るとともに、固定費・変動費の削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指していますが、これらの関連業界の需要減少や販売各地域での景気減退が当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

電子・ディスプレイ事業への依存

2006年中間期において、電子・ディスプレイ事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の60.4%を占めており、当事業への依存度が高くなっています。しかしながら、当事業の損益は振れ幅が大きいいため、当事業の損益が悪化した場合には、他事業の利益でカバーしきれず、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは、競争優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めていますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動には、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについての供給の逼迫や遅延等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス及び化学事業を主に行っています。そのため、環境負荷の低減のための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでいます。今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が高まることにより、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生を防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は皆無ではなく、この場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあります。当中間期において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検および設備保守を行っています。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電またはその他の混乱を含む）の影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。

また、製品によっては、代替生産できないものもありますので、大地震またはその他の混乱により、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があります。当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。

また、当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品を複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建て購入する原材料や販売する製品があります。したがって、為替レートの変動は、購入する原材料の価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの経営成績、財政状態および将来の業績に影響を与えます。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他

当社連結子会社であるグラバーベルおよびAGCオートモーティブ・ヨーロッパは、2005年2月22日、23日（現地時間）に、欧州委員会よりカルテル容疑の立入り調査を受けました。現時点では、本件による当社グループの業績および財務状況への影響は不明です。

以上

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)
(資産の部)			
流動資産	721,161	688,432	664,217
現金及び預金	81,256	73,811	79,167
受取手形及び売掛金	301,850	309,432	282,258
たな卸資産	265,272	238,022	238,028
繰延税金資産	12,153	13,342	12,379
その他	67,303	60,390	58,684
貸倒引当金	6,674	6,566	6,300
固定資産	1,414,748	1,393,259	1,254,124
有形固定資産	957,317	922,630	882,870
建物及び構築物	259,601	245,710	238,535
機械装置及び運搬具	484,433	460,360	453,654
工具器具及び備品	21,041	20,929	19,119
土地	119,022	118,619	111,538
建設仮勘定	73,218	77,010	60,022
無形固定資産	104,282	100,026	91,757
投資その他の資産	353,147	370,602	279,496
投資有価証券	301,939	320,927	224,164
長期貸付金	7,903	8,404	9,076
長期前払費用	9,836	10,117	13,419
繰延税金資産	16,498	12,885	13,106
その他	21,294	21,716	22,860
貸倒引当金	4,325	3,448	3,131
繰延資産	229	234	248
資産合計	2,136,139	2,081,926	1,918,591

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)
(負債の部)			
流動負債	655,779	587,145	549,430
支払手形及び買掛金	186,554	206,350	170,270
短期借入金	117,454	110,517	107,965
コマーシャルペーパー	49,004	32,036	20,893
一年以内償還社債	49,281	9,589	21,654
未払金	84,678	71,835	61,412
未払費用	34,650	20,065	33,186
未払法人税等	25,587	33,144	31,538
預り金	25,530	25,485	23,756
賞与引当金	7,059	6,804	6,811
役員賞与引当金	63	-	-
定期修繕引当金	2,293	1,679	2,179
構造改善引当金	6,523	6,521	5,181
その他	67,096	63,116	64,580
固定負債	504,781	542,777	497,041
社債	207,862	254,635	257,383
長期借入金	137,451	122,154	111,438
繰延税金負債	55,332	58,455	26,001
退職給付引当金	66,430	64,447	59,312
役員退職慰労引当金	1,261	1,532	1,619
特別修繕引当金	17,271	17,809	16,442
構造改善引当金	1,302	2,060	2,508
その他	17,870	21,681	22,335
負債合計	1,160,561	1,129,922	1,046,471

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)
(少数株主持分)				
少数株主持分		-	99,319	128,506
(資本の部)				
資本金		-	90,472	90,472
資本剰余金		-	96,561	84,624
利益剰余金		-	556,424	549,904
土地再評価差額金		-	120	120
その他有価証券評価差額金		-	124,262	59,552
為替換算調整勘定		-	1,448	27,365
自己株式		-	13,709	13,697
資本合計		-	852,684	743,612
負債・少数株主持分及び資本合計		-	2,081,926	1,918,591
(純資産の部)				
株主資本		763,315	-	-
資本金		90,480	-	-
資本剰余金		96,569	-	-
利益剰余金		590,091	-	-
自己株式		13,825	-	-
評価・換算差額等		120,402	-	-
その他有価証券評価差額金		114,239	-	-
繰延ヘッジ損益		419	-	-
土地再評価差額金		63	-	-
為替換算調整勘定		5,678	-	-
新株予約権		0	-	-
少数株主持分		91,860	-	-
純資産合計		975,578	-	-
負債・純資産合計		2,136,139	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)
売上高	788,589	726,155	1,526,660
売上原価	591,442	538,834	1,152,164
売上総利益	197,146	187,321	374,496
販売費及び一般管理費	131,045	125,516	256,302
営業利益	66,101	61,805	118,194
営業外収益	11,273	11,501	20,890
受取利息及び配当金	3,198	3,226	5,491
持分法による投資利益	2,072	1,304	1,801
その他	6,002	6,970	13,597
営業外費用	12,001	10,444	20,200
支払利息	7,270	5,800	12,379
その他	4,731	4,643	7,821
経常利益	65,373	62,862	118,884
特別利益	18,739	9,391	24,925
固定資産売却益	3,466	4,088	5,836
投資有価証券売却益	9,927	3,517	14,181
その他	5,345	1,785	4,907
特別損失	26,529	6,004	61,051
固定資産除却損	2,029	1,303	3,753
固定資産減損損失	1,928	-	31,556
構造改善費用	16,638	2,675	15,683
その他	5,932	2,026	10,058
税金等調整前中間(当期)純利益	57,583	66,248	82,758
法人税、住民税及び事業税	21,288	24,330	47,693
法人税等調整額	774	5,573	14,566
少数株主利益(損失)	6,990	2,567	10,383
中間(当期)純利益	42,511	44,923	60,014

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	90,472	96,561	556,424	13,709	729,749
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当	7	7			15
利益処分による役員賞与			8,796		8,796
中間純利益			97		97
自己株式の取得			42,511		42,511
自己株式の処分				242	242
土地再評価差額金の取崩			8	125	117
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)			57		57
中間連結会計期間中の変動額合計	7	7	33,666	116	33,565
平成18年6月30日 残高	90,480	96,569	590,091	13,825	763,315

	評価・換算差額等				
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成17年12月31日 残高	124,262	-	120	1,448	122,934
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当					
利益処分による役員賞与					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	10,022	419	57	7,127	2,532
中間連結会計期間中の変動額合計	10,022	419	57	7,127	2,532
平成18年6月30日 残高	114,239	419	63	5,678	120,402

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成17年12月31日 残高	-	99,319	952,004
中間連結会計期間中の変動額			
転換社債の転換 剰余金の配当			15
利益処分による役員賞与			8,796
中間純利益			97
自己株式の取得			42,511
自己株式の処分			242
土地再評価差額金の取崩			117
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	0	7,459	57
中間連結会計期間中の変動額合計	0	7,459	9,991
平成18年6月30日 残高	0	91,860	23,574
			975,578

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		84,627	84,627
資本剰余金増加高		-	11,937
株式交換による増加高		-	11,936
転換社債の転換による増加高		-	0
資本剰余金減少高		3	3
自己株式処分差損		3	3
資本剰余金中間期末(期末)残高		84,624	96,561
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		511,749	511,749
利益剰余金増加高		45,449	60,710
中間(当期)純利益		44,923	60,014
連結子会社の増加に伴う増加高		345	515
連結子会社の減少に伴う増加高		35	35
海外子会社の会計通貨単位変更に伴う増加高		145	145
利益剰余金減少高		7,293	16,034
配当金		6,973	15,688
役員賞与		181	181
持分法適用会社の増加に伴う減少高		138	138
自己株式処分差損		0	26
利益剰余金中間期末(期末)残高		549,904	556,424

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成18年1月1日～平成18年6月30日)	(平成17年1月1日～平成17年6月30日)	(平成17年1月1日～平成17年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		57,583	66,248	82,758
減価償却費		61,358	57,395	122,664
固定資産減損損失		1,928	-	31,556
連結調整勘定の償却額		3,938	3,744	7,774
引当金の増加(減少)額		84	2,899	5,813
受取利息及び配当金		3,198	3,226	5,491
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		8,161	6,066	13,073
為替差損(差益)		642	505	2,019
持分法による投資利益		2,072	1,304	1,801
投資有価証券・固定資産売却損益等		11,508	5,412	15,494
売上債権の減少(増加)額		10,029	1,188	23,068
たな卸資産の減少(増加)額		20,838	24,014	16,278
支払債務の増加(減少)額		22,782	12,930	19,228
その他		26,153	17,568	21,170
小計		108,025	105,341	239,885
利息及び配当金の受取額		3,864	3,420	5,125
利息の支払額		7,857	7,227	14,617
法人税等の支払額		33,209	24,884	44,888
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,823	76,649	185,505
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		888	18,963	20,148
定期預金の払戻による収入		5,010	26,006	34,772
固定資産等の取得による支出		99,322	89,453	197,264
固定資産等の売却による収入		4,637	6,215	13,862
投資有価証券の取得による支出		5,291	550	4,025
投資有価証券の売却及び償還による収入		17,217	16,362	36,145
その他		59	218	861
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,695	60,601	135,796
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増(減少)額		31,625	8,918	7,240
長期借入れによる収入		22,764	7,866	28,022
長期借入金の返済による支出		19,122	24,990	50,972
社債発行による収入		-	19,206	19,926
社債の償還による支出		6,452	971	16,181
借入有価証券の返済による支出		-	12,639	23,146
自己株式の取得による支出		116	191	432
優先株式の償還による支出		-	-	11,573
配当金の支払額		10,354	10,291	20,533
その他		7	32	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,337	30,962	67,436
現金及び現金同等物に係る換算差額		279	1,266	4,029
現金及び現金同等物の増加(減少)額		10,744	13,648	13,698
現金および現金同等物の期首残高		54,006	67,943	67,943
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		76	230	238
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		64,674	54,065	54,006

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 254 社

主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、
グラバーベル、A F G インダストリーズ

当中間連結会計期間より、松島光コンポーネントほか 11 社については、連結の範囲に含めております。
事業の再編等により、山久特殊硝子工業ほか 2 社は、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外して
おります。

(2) 非連結子会社

主要会社名： 大信フッソ工業、エムテック

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分
に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 4 社

持分法適用関連会社 30 社

主要持分法適用会社名： エルナー、鹿島ケミカル、北海道曹達

当中間連結会計期間より、新たに 2 社について、持分法を適用しております。当中間連結会計期間より、
持分法の範囲より除外した会社はありません。

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名： 日本カーバイト工業

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影
響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、グラバーベルほか 252 社の中間決算日は 6 月 30 日、松島光コンポーネントの中間決
算日は 9 月 30 日であります。松島光コンポーネントの財務諸表については、中間連結決算日現在で実施
した仮決算に基づくものを使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資
産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しております。数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料等

ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

. 会計処理の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として会計処理しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は883,717百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,469,238 百万円	1,451,126 百万円	1,361,293 百万円
2.受取手形割引高	730 百万円	453 百万円	475 百万円
3.受取手形裏書譲渡高	4,154 百万円	3,627 百万円	5,330 百万円
4.自己株式	13,178,099 株	13,150,884 株	13,175,740 株
5.保証債務	5,329 百万円	7,105 百万円	7,078 百万円
6.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	15,000 百万円	15,000 百万円	45,000 百万円
7.無形固定資産に含まれる連結調整勘定	70,581 百万円	73,526 百万円	73,287 百万円
8.担保資産及び担保付債務			
・担保に供している資産			
投資有価証券	5 百万円	7 百万円	5 百万円
有形固定資産	7,581	7,586	32,487
計	7,586	7,594	32,493
・担保付債務			
短期借入金	2,179 百万円	2,613 百万円	2,240 百万円
長期借入金	102	140	452
計	2,281	2,754	2,693
9.連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。			
受取手形	- 百万円	3,741 百万円	- 百万円
支払手形	- 百万円	996 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	3,938 百万円	3,744 百万円	7,774 百万円
2.一般管理費及び当中間期(当期)製造費用に含まれる研究開発費	15,279 百万円	15,873 百万円	31,706 百万円
3.固定資産減損損失			

当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間連結会計期間において当該減少額を特別損失として14,581百万円計上しております。なお、このうち12,652百万円を構造改善費用として表示しております。

また、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は主として当社の税引前資本コスト(7%)を使用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式	普通株式(注1)	1,185,999	14	-	1,186,013
自己株式	普通株式(注2、3)	13,150	147	120	13,178

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加14千株は、転換社債の転換による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加147千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少120千株は、単元未満株式の売渡しによる減少8千株及び、ストック・オプションの行使による減少112千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当中間連 結会計期 間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
合計			-	-	-	-	0

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	8,796	7.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	9,382	8.00	平成18年6月30日	平成18年9月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	81,256 百万円	79,167 百万円	73,811 百万円
その他の流動資産に含まれる 短期貸付金(現先)	693	363	383
計	81,949	79,531	74,195
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,274	25,465	20,188
現金及び現金同等物	64,674	54,065	54,006

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	393,286	239,147	141,607	14,547	788,589	-	788,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,676	455	2,310	24,078	32,521	(32,521)	-
計	398,963	239,602	143,918	38,625	821,110	(32,521)	788,589
営業費用	378,674	199,645	139,279	37,213	754,812	(32,324)	722,488
営業利益	20,289	39,957	4,638	1,412	66,298	(196)	66,101

(2) 前中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	363,010	206,457	141,333	15,354	726,155	-	726,155
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,019	957	2,702	20,347	26,026	(26,026)	-
計	365,029	207,414	144,036	35,701	752,182	(26,026)	726,155
営業費用	343,727	178,827	133,848	34,309	690,713	(26,362)	664,350
営業利益	21,302	28,587	10,187	1,392	61,469	335	61,805

(3) 前連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	754,799	441,688	295,802	34,370	1,526,660	-	1,526,660
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,094	2,113	4,594	45,882	56,685	(56,685)	-
計	758,894	443,802	300,397	80,252	1,583,346	(56,685)	1,526,660
営業費用	720,907	382,914	284,102	77,101	1,465,026	(56,559)	1,408,466
営業利益	37,986	60,887	16,294	3,151	118,320	(126)	118,194

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	337,171	176,671	99,238	175,508	788,589	-	788,589
(2)セグメント間の内部売上高	94,091	33,781	5,505	1,196	134,574	(134,574)	-
計	431,262	210,452	104,743	176,704	923,163	(134,574)	788,589
営業費用	390,144	195,810	107,273	162,898	856,126	(133,638)	722,488
営業利益又は営業損失()	41,118	14,642	2,529	13,805	67,036	(935)	66,101

(2) 前中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	326,057	152,292	95,246	152,559	726,155	-	726,155
(2)セグメント間の内部売上高	80,402	28,113	4,362	1,090	113,969	(113,969)	-
計	406,459	180,406	99,608	153,650	840,125	(113,969)	726,155
営業費用	376,042	155,876	100,508	143,398	775,825	(111,474)	664,350
営業利益又は営業損失()	30,417	24,529	899	10,252	64,299	(2,494)	61,805

(3) 前連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	686,484	327,601	196,055	316,519	1,526,660	-	1,526,660
(2)セグメント間の内部売上高	169,747	63,100	7,855	2,218	242,922	(242,922)	-
計	856,232	390,702	203,910	318,737	1,769,583	(242,922)	1,526,660
営業費用	787,404	353,370	210,883	296,577	1,648,236	(239,769)	1,408,466
営業利益及び営業損失()	68,827	37,332	6,972	22,159	121,346	(3,152)	118,194

3. 海外売上高

(1) 当中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	193,453	109,586	172,601	5,664	481,305
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.5%	13.9%	21.9%	0.7%	61.0%

(2) 前中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	178,872	93,217	154,897	8,138	435,126
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.6%	12.8%	21.3%	1.1%	59.9%

(3) 前連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	393,648	189,580	319,328	18,120	920,677
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.8%	12.4%	20.9%	1.2%	60.3%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 平成18年1月1日 ~ 平成18年6月30日	前年同期比(%)
ガラス	281,352	+ 8.5%
電子・ディスプレイ	217,887	+ 7.2%
化 学	125,831	+ 2.4%
そ の 他	9,451	+ 3.3%
合 計	634,521	+ 6.7%

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。

2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

3. 販売実績

販売実績については、業績等の概況に記載のとおりであります。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)			前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株 式	82,688	258,862	176,174	87,437	278,002	190,564	95,200	182,054	86,853
(2)債 券	1,555	1,574	18	1,525	1,534	8	1,458	1,499	40
(3)そ の 他	92	93	0	92	93	0	110	120	10
合計	84,336	260,530	176,193	89,056	279,630	190,573	96,769	183,674	86,905

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,864	7,070	6,827
非上場債券	24	47	47

(ストック・オプション等)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 8月23日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員

氏名 門松 正宏

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 川上 真一

TEL (03)3218-5509

中間決算取締役会開催日 平成18年 8月23日

配当支払開始日 平成18年 9月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	295,835	8.6	27,862	39.3	34,503	3.0
17年6月中間期	272,529	3.4	19,997	46.3	33,509	109.8
17年12月期	576,229	-	46,554	-	62,504	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	14,009	47.2	11.94
17年6月中間期	26,530	12.5	22.83
17年12月期	43,008	-	36.81

(注) 1. 期中平均株式数 18年6月中間期 1,172,859,115株 17年6月中間期 1,162,118,709株
17年12月期 1,167,462,201株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	1,195,064	674,428	56.4	575.04
17年6月中間期	1,076,397	602,271	56.0	518.28
17年12月期	1,220,473	678,111	55.6	578.15

(注) 1. 期末発行済株式数 18年6月中間期 1,172,835,585株 17年6月中間期 1,162,066,757株
17年12月期 1,172,848,694株

2. 期末自己株式数 18年6月中間期 13,178,099株 17年6月中間期 13,175,740株
17年12月期 13,150,884株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	620,000	71,000	36,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円69銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
17年12月期	7.50	7.50	15.00
18年12月期(実績)	8.00	-	
18年12月期(予想)	-	8.00	16.00

(注) 18年6月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

百万円未満は切捨表示しております。上記業績予想は本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因で変動する可能性があります。平成18年12月期の業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、添付資料9~11ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)
(資産の部)				
流動資産		285,549	289,546	255,549
現金及び預金		28,270	10,372	3,876
受取手形		5,241	6,128	6,004
売掛金		113,021	141,777	126,861
たな卸資産		72,278	61,031	60,120
その他		66,882	70,450	58,887
貸倒引当金		144	213	201
固定資産		909,515	930,926	820,847
有形固定資産		254,673	238,483	229,225
建物		61,987	55,783	54,840
構築物		14,785	13,867	13,087
機械及び装置		124,008	108,364	95,552
車両運搬具		180	146	153
工具器具及び備品		5,118	4,735	4,737
土地		39,127	39,636	42,739
建設仮勘定		9,465	15,950	18,114
無形固定資産		5,578	5,414	3,676
投資その他の資産		649,263	687,028	587,945
投資有価証券		259,146	278,564	184,672
関係会社株式		338,363	347,279	345,872
その他		63,384	69,180	59,383
貸倒引当金		11,631	7,995	1,983
資産合計		1,195,064	1,220,473	1,076,397

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)
(負債の部)			
流動負債	247,275	231,005	198,231
買掛金	110,772	126,796	104,139
短期借入金	1,250	6,250	6,250
コマーシャルペーパー	1,000	1,000	2,000
一年以内償還社債	30,000	-	-
未払金	45,402	36,962	26,101
未払法人税等	15,292	25,140	16,863
賞与引当金	3,639	3,845	3,099
役員賞与引当金	22	-	-
定期修繕引当金	1,916	1,493	1,841
構造改善引当金	2,628	4,071	4,012
その他	35,351	25,445	33,924
固定負債	273,361	311,356	275,893
社債	80,000	110,000	110,000
転換社債	98,686	98,702	98,703
長期借入金	25,000	25,625	26,250
繰延税金負債	31,433	39,326	6,545
退職給付引当金	18,325	15,498	13,152
役員退職慰労引当金	813	996	1,030
特別修繕引当金	13,158	13,523	12,307
債務保証損失引当金	3,528	3,446	3,486
構造改善引当金	715	715	889
その他	1,700	3,521	3,528
負債合計	520,636	542,361	474,125

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)
(資本の部)				
資本金		-	90,472	90,472
資本剰余金		-	90,764	84,624
資本準備金		-	90,764	84,624
利益剰余金		-	391,941	384,206
株式等評価差額金		-	118,643	56,666
自己株式		-	13,709	13,697
資本合計		-	678,111	602,271
負債・資本合計		-	1,220,473	1,076,397
(純資産の部)				
株主資本		564,539	-	-
資本金		90,480	-	-
資本剰余金		90,772	-	-
資本準備金		90,772	-	-
利益剰余金		397,112	-	-
利益準備金		22,618	-	-
その他利益剰余金		374,494	-	-
自己株式		13,825	-	-
評価・換算差額等		109,888	-	-
その他有価証券評価差額金		109,888	-	-
新株予約権		0	-	-
純資産合計		674,428	-	-
負債・純資産合計		1,195,064	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	前中間会計期間 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	前事業年度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)
売 上 高		295,835	272,529	576,229
売 上 原 価		223,999	208,951	440,559
売 上 総 利 益		71,836	63,578	135,669
販売費及び一般管理費		43,974	43,580	89,114
営 業 利 益		27,862	19,997	46,554
営業外収益		9,086	15,868	21,215
受取利息		407	367	737
受取配当金		7,885	14,502	18,730
その他		793	997	1,747
営業外費用		2,445	2,356	5,265
支払利息		1,755	1,750	3,511
その他		690	605	1,753
経 常 利 益		34,503	33,509	62,504
特別利益		13,680	6,090	18,099
固定資産売却益		3,371	2,744	2,271
投資有価証券売却益		9,842	2,405	13,830
関係会社株式売却益		51	150	150
債務保証損失引当金戻入額		-	568	952
構造改善引当金戻入額		414	222	895
特別損失		22,679	1,196	18,916
固定資産除却損		1,560	915	1,756
固定資産減損損失		958	-	388
投資有価証券評価減		63	-	-
関係会社株式評価減		7,982	239	3,085
関係会社株式売却損		-	-	117
債務保証損失引当金繰入額		81	40	734
貸倒引当金繰入額		888	-	5,866
構造改善費用		9,198	-	6,227
特別環境対策費用		1,946	-	739
税引前中間(当期)純利益		25,504	38,404	61,687
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		12,134 639	14,124 2,250	29,315 10,636
中間(当期)純利益		14,009	26,530	43,008
前期繰越利益		-	15,768	15,768
自己株式処分差損		-	0	29
中間配当額		-	-	8,715
中間(当期)未処分利益		-	42,298	50,032

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)					
平成17年12月31日残高	90,472	90,764	22,618	369,322	13,709	559,468	118,643	-	678,111
中間会計期間中の変動額									
轉換社債の轉換 剰余金の配当	7	7		8,796		15 8,796			15 8,796
利益処分による役員賞与				33		33			33
中間純利益				14,009		14,009			14,009
自己株式の取得					242	242			242
自己株式の処分				8	125	117			117
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額合計						-	8,754	0	8,754
中間会計期間中の変動額合計	7	7	-	5,171	116	5,070	8,754	0	3,683
平成18年6月30日残高	90,480	90,772	22,618	374,494	13,825	564,539	109,888	0	674,428

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	探鉱 準備金	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年12月31日残高	21	60	36	24,173	295,000	50,032	369,322
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						8,796	8,796
探鉱準備金の取崩	18					18	-
特別償却準備金の取崩		15				15	-
固定資産圧縮積立金の積立				1,276		1,276	-
固定資産圧縮積立金の取崩				5,389		5,389	-
別途積立金の積立					25,000	25,000	-
利益処分による役員賞与						33	33
中間純利益						14,009	14,009
自己株式の処分						8	8
中間会計期間中の変動額合計	18	15	-	4,113	25,000	15,682	5,171
平成18年6月30日残高	3	45	36	20,060	320,000	34,350	374,494

・ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌事業年度から償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・会計処理の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生した期間の費用として会計処理しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は674,428百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	536,537 百万円	542,648 百万円	533,573 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	3,718 百万円	3,570 百万円	5,174 百万円
3. 保証債務 (うち保証予約等)	187,449 百万円 (164,329 百万円)	171,012 百万円 (148,203 百万円)	189,044 百万円 (156,497 百万円)
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	15,000 百万円	15,000 百万円	45,000 百万円
5. 自己株式 (株式数)	13,825 百万円 (13,178,099 株)	13,709 百万円 (13,150,884 株)	13,697 百万円 (13,175,740 株)

(中間損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
一般管理費	10,675 百万円	10,360 百万円	21,164 百万円

2. 固定資産減損損失

当社は、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別案件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間会計期間において当該減少額を特別損失として958百万円計上しております。

また、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は主として当社の税引前資本コスト(7%)を使用しております。

3. 構造改善費用

構造改善費用には、CRT用ガラス事業の関係会社に対する貸倒引当金繰入額2,676百万円と同事業の関係会社株式評価減6,366百万円等を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間

自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (注1、注2)	13,150	147	120	13,178

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加147千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少120千株は、単元未満株式の売渡しによる減少8千株及び、ストック・オプションの行使による減少112千株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

1. 当中間会計期間末

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	22,870	30,757	7,887
(2) 関連会社株式	2,831	12,130	9,298
計	25,702	42,887	17,185

2. 前事業年度末

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	29,625	30,477	852
(2) 関連会社株式	2,831	12,893	10,062
計	32,457	43,371	10,914

3. 前中間会計期間末

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	37,673	52,374	14,701
(2) 関連会社株式	2,936	13,913	10,976
計	40,610	66,287	25,678

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

平成18年12月期 中間決算短信補足資料【連結】

1. 当期の業績

(単位: 億円)

	平成18年6月中間期	平成17年6月中間期	平成17年12月期
売上高	7,886	7,262	15,267
営業利益	661	618	1,182
経常利益	654	629	1,189
当期純利益	425	449	600
純資産	9,756	7,436	8,527
1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.25	38.66	51.36

2. 主要項目

(単位: 億円)

	平成18年6月中間期	平成17年6月中間期	平成17年12月期
設備投資	1,119	865	2,040
減価償却費	614	574	1,227
研究開発費	153	159	317
有利子負債残高	5,618	5,198	5,294
金融収支	50	28	76
D/E比率	0.58	0.60	0.56
期末従業員数(人)	57,405	56,403	56,857

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成18年6月中間期	平成17年6月中間期	平成17年12月期
連結子会社数	254	249	245
持分法適用会社数	34	35	32

(1) 連結子会社 新規: 12社(松島光コンポーネント 他)

除外: 3社(山久特殊硝子工業 他)

(2) 持分法適用会社 新規: 2社

除外: 0社

4. 平成18年12月期の業績予想

(単位: 億円)

	平成18年12月期
売上高	16,000
営業利益	1,450
経常利益	1,360
当期純利益	800
設備投資	2,200
減価償却費	1,300
研究開発費	360

5. 平成18年12月期の事業セグメント別業績予想

(単位: 億円)

	売上高			営業利益		
	前回発表予想	今回修正予想	増減	前回発表予想	今回修正予想	増減
ガラス	7,400	7,950	550	350	400	50
電子・ディスプレイ	5,300	5,100	200	900	920	20
化学	3,050	2,900	150	170	100	70
その他	800	700	100	30	30	0
全社又は消去	550	650	100	0	0	0
連結	16,000	16,000	0	1,450	1,450	0

前回発表予想は、平成18年12月期第1四半期業績開示時(平成18年5月11日)のものです。

6. 為替レート

	平成18年6月中間期		平成17年6月中間期		平成18年12月期(通期)	
	期中平均	期末	期中平均	期末	前回発表予想	今回発表予想
円/ドル	115.57	115.24	106.80	110.62	110	115
円/ユーロ	142.74	146.00	136.43	133.63	137	145

前回発表予想は、平成18年12月期第1四半期業績開示時(平成18年5月11日)のものです。

平成18年12月期 中間決算短信補足資料【単独】

1. 当中間期の業績

(単位: 億円)

	平成18年6月 中間期	平成17年6月 中間期	平成17年12月期
売上高	2,958	2,725	5,762
営業利益	279	200	466
経常利益	345	335	625
中間(当期)純利益	140	265	430
純資産	6,744	6,023	6,781
1株当たり中間(当期)純利益(円)	11.94	22.83	36.81

2. 主要項目

(単位: 億円)

	平成18年6月 中間期	平成17年6月 中間期	平成17年12月期
設備投資	447	239	570
減価償却費	167	147	310
研究開発費	107	104	212
有利子負債残高	2,359	2,432	2,416
金融収支	65	131	160
D/E比率	0.35	0.40	0.36
為替レート(円/ドル)	115.57	106.80	110.95
期末従業員数(人)	5,840	5,863	5,840

3. 売上高の内訳

(単位: 億円)

	平成18年6月 中間期	平成17年6月 中間期	平成17年12月期
ガラス・建材部門	972	908	1,876
電子・ディスプレイ部門	1,259	1,024	2,213
化学部門	727	793	1,673
合計	2,958	2,725	5,762

4. 平成18年12月期の業績予想等(通期)

(単位: 億円)

	前回発表予想	今回発表予想	増減
売上高	6,000	6,200	200
営業利益	560	610	50
経常利益	620	710	90
当期純利益	380	360	20
設備投資額	800	800	0
減価償却費	380	380	0
研究開発費	250	250	0
予算為替レート(円/ドル)	110	115	-

前回発表予想は、平成17年12月期決算発表時(平成18年2月15日)のものです。